

平成19年度事業報告書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日)

I. 事業報告

1. コンピュータシステム販売に関する調査研究（定款第4条第1号関係）

(1) 平成19年度コンピュータシステムの流通等調査研究補助事業

(市場部会 サポートサービス委員会)

担当：市場部会（大塚裕司部会長）、サポートサービス委員会（前川和彦委員長）

内容：ITの進展に伴う中堅・中小企業の情報システムは、活用幅を拡げ、競争力強化や生産性の向上等、経営を支援する仕掛け・仕組みの構築に不可欠なものとなっている。しかしながら、情報システムの安全・安心を支援するITサービスの認知度や重要性の認識は、相当低い状況にあるのが実態である。従ってこの動向や実態を把握し、認知・認識度を高めると共に、求められるITサービスメニューの本質は何かを見極め、顧客視点に立った会員各社の提供するサポートサービスの質の向上に努めることで、産業界の安全・安心のIT化の推進に寄与することを目的に本調査研究を実施し調査研究報告書を作成した。この調査方法や内容については以下の通りである。

◆タイトル：「中堅・中小企業のITサービスメニューに関する調査研究」

IT化とITサービスに関し、一昨年度は地方都市と大都市の、中堅・中小企業のギャップ把握、そして昨年度は、経営者とIT担当者の考え方のギャップ把握にポイントをおき調査を行ったが、今回は安全・安心のIT化に重要な「運用」「セキュリティ」に絞り、下記調査を728社に郵送アンケートで、その後アンケートを補完するための面接調査を、回収企業160の中から9社に実施した。またセキュリティ対策については、理解度を高めるための小冊子「必要なセキュリティ対策がわかる本」を作製し、重要性・必要性を啓発した。

① 郵送調査アンケート（一部持参）

◎ 経営者向け

- ・ 情報システム全般について（10問）
- ・ 情報セキュリティについて（3問）

◎ 情報システム管理者向け

- ・ コンピュータの運用について（46問）
エンドユーザ支援／日常運用／トラブル対応／原因調査／品質／サービス継続／移行
- ・ セキュリティについて（52問）
インターネットからの脅威／情報漏洩対策／情報の管理／物理的な対策／人材と組織

②面接調査

- ・ 運用強化、セキュリティ対策に取組まれたきっかけ（動機）、主目的について
- ・ 目的の達成度合いや効果、成果、満足度について
- ・ 苦労した点について、工夫した点について
- ・ 経営者、社員の反応について
- ・ 現状の課題、問題点について
- ・ J C S S A、業者・業界への期待について

③ 調査研究報告書（267ページ）

- ・ 調査概要
- ・ 全体のまとめ
経営者の情報システムに関する認識について／運用について／セキュリティについて
- ・ 調査と分析
回答企業のプロフィール／経営者の情報システムに関する認識／運用について／セキュリティについて／面接調査のまとめ
- ・ 調査内容
企業経営者の方々にご配慮いただきたい課題／郵送アンケート票
面接調査に関する質問

本調査は、財団法人日本自転車振興会の補助金を受けて実施した。

又、本調査に対し中堅・中小企業の理解を深めるための、小冊子「必要なセキュリティ対策がわかる本」（213ページ）を作成し、アンケート回答企業並びに会員各社に配布した。内容は以下の通りである。

- ・ I Tシステムのリスク／ここから始めようセキュリティ対策の第一歩／早めに行ったほうがいい次の段階のセキュリティ対策／状況により実施しておく必要のあるセキュリティ対策／より強固なシステムを構築するためのセキュリティ対策／メニューの説明／導入事例と費用例／用語の整理／その他補足事項コンピュータシステム販売に関する流通の調査研究

（2）コンピュータシステム販売に関する流通の調査研究

（市場部会 市場実態調査委員会）

担当：市場部会（大塚裕司部会長）、市場実態調査委員会（中込裕委員長）

内容：低価格・高機能化によるパソコンの普及や、ブロードバンド化によるネットワークの高速化、更には携帯電話・モバイル機器の急速普及等で、企業の活動や組織・個々人の業務の進め方が大きく変貌し、競争力強化や生産性の向上化の

投資に拍車がかかる中、これらの仕掛け・仕組みに必要なハードウェア、ソフトウェア、サポートサービス等について、それぞれ流通形態別に調査分析し、コンピュータシステム販売に関する流通のあり方を検討する目的で、アンケート調査を継続実施した。今回からは、進展するITの活用範囲の拡大に伴う、事業のリスク回避や、企業活動の健全化が求められるコンプライアンスの強化等々、安全・安心に対する取組み実態を把握し、各社の事業戦略や方針策定の一助とすべく、セキュリティ対策の調査も実施した。

調査内容は以下の通りとした。

情報機器関連のハードウェア（サーバー、PCサーバー、PC本体、PC周辺機器、ネットワーク機器、LAN周辺機器、セキュリティ機器、コンプライアンス対策機器）、パッケージソフト、SI関連（システム構築、ソフト開発）、サポート&サービス（ネットワーク構築、運用、保守、セキュリティ対策、コンプライアンス対策）、サプライ及び通信機器関連の携帯電話、PHS、PDA、ソフトの販売状況を時系列に調査した。

調査方法は、JCSA会員に対し、流通形態別に訪問販売、店頭販売それぞれに販売状況をアンケート調査し、GfKの拡大推計データを活用して、法人向け販売・小売店・店頭販売の全体的な販売状況の推移を把握した。

- ①. 法人向け販売市場・小売店・店頭市場の市場全体動向
- ②. 法人向け販売市場・小売店・店頭市場の四半期データの推移
- ③. 法人向け販売／小売店・店頭販売比率の動向
- ④. 法人向けセキュリティソリューションの販売状況の推移

実施方法は、調査に速報を持たせるため、多くの企業の決算発表が出揃い始めた4月(前年度4月～3月)に調査を開始し、7月までに回収、9月に報告書を作成しホームページよりダウンロードを可能とした。

(3) 中小企業の法令順守のためのIT化に関する調査（金融商品取引法対応）

(トレンド部会 ITコンプライアンス委員会)

担当：トレンド部会（鈴木淳一部会長）、ITコンプライアンス委員会

(倉光哲男委員長)

①日 時：平成19年5月25日（金）午後3時～5時

場 所：ソフトバンクBB株式会社 汐留事業所会議室

内 容：ソフトバンクBB株式会社より、ソフトバンクグループでの財務面からの内部統制取り組みについて事例紹介

- ②日 時：平成19年7月13日（金）午後3時～5時
場 所：ソフトバンク BB 株式会社 天王洲事業所会議室
内 容：株式会社ソフトクリエイトより、現在取り組んでいる内部統制支援ツール「X-point」事業の概要紹介
- ③日 時：平成19年9月20日（木）午後1時～3時
場 所：ソフトバンク BB 株式会社 天王洲事業所会議室
株式会社大塚商会より、現在取り組んでいる内部統制ビジネスモデルの紹介
- ④日 時：平成19年12月4日（火）午後3時～5時
場 所：ソフトバンク BB 株式会社 天王洲事業所会議室
内 容：マイクロソフト株式会社よりソフトウェアビジネスの現状を踏まえたコンプライアンスへの取り組みについて紹介
- ⑤日 時：平成20年2月6日（水）午後3時～5時
場 所：ソフトバンク BB 株式会社 天王洲事業所会議室
内 容：日本事務器株式会社による内部統制ビジネスの取り組みについて紹介

金融商品取引法の施行に伴い、中小企業へも内部統制が要求されてくる可能性があるため、会員各社の事例発表と委員会での議論を通じて、中小企業が受ける上場企業からの内部統制に関する影響と、具体的ソリューションビジネスとしてどのようなアプローチがふさわしいかをテーマとして委員会運営してきた。しかし現状は、主として上場企業とその関連企業が内部統制への対応に取り組んでいる真っ只中にあり、中小企業の取り組みの実態はまだはっきりとは見えていない。法律だけを錦の御旗として顧客へのアプローチに使うことは難しい状況である。コスト削減とIT化との関連付けを提案しつつソリューションの具体化を行わなければならない。従って2008年度も昨年度に引き続き、取り組んでいる事例紹介を通じて検討を行う。さらに官庁などから発表される情報を入手するとともに、大手上場企業が取引先に課している内部統制に関わる取引条件を調査することを新たな活動として取り組む予定である。

(4) 情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する調査研究

(市場部会 運用・保守ガイドライン委員会)

担当：市場部会（大塚裕司部会長）、運用・保守ガイドライン委員会

(田中邦信委員長)

内容：平成19年5月に経済産業省よりパッケージを中心としたシステム導入、運用、保守におけるモデル契約作成の要請があり、本調査研究のために、社団法人コンピュータソフトウェア協会に情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する検討委員会が設立され、「企画・開発」、「保守・運用」及び「セ

セキュリティ・可用性」の3つのワーキング・グループ（WG）も同時に発足した。

当協会は保守・運用WGを担当し、運用・保守ガイドライン委員会を設置した。検討委員会では、「中小企業におけるパッケージソフト等の活用と保守、運用」を含めた情報システム構築のためのモデル取引と、契約のあり方を調査研究し報告書として取り纏めた。

運用保守ガイドライン委員会では、「保守運用ガイドライン」を作成している。本ガイドラインでは中堅・中小企業ユーザを想定した保守・運用モデルを体系化し、パッケージソフトウェアやASP・SaaSモデルを範囲とし、またシステム基盤もハードウェア、基本ソフト、ネットワーク・通信の三階層とし、ハードウェア保守も範囲としている。

2. コンピュータシステム販売に関する人材育成（定款第4条第2号関係）

（1）人材育成の推進（人材部会、人材育成委員会）

担当：人材部会（金成葉子部会長）、人材育成委員会（小川仁司委員長）

内容：各階層（新入社員、管理職、経営者層）毎に設定したセミナー／研修開催を通じて、会員企業の中堅・中小企業へのIT化が支援出来る人材育成に貢献することと、参加者間の情報交流および人的交流を通じて、新たなビジネスの創造や、コラボレーションに繋がる環境を提供することを目的に、企画・実施した。

17年度より恒例事業となった「新入社員セミナー」（平成19年4月）、「管理職研修」（平成20年2月）、「トップエグゼクティブセミナー」（平成20年2月）といずれも参加者および教育担当部門に、そしてトップエグゼクティブセミナーは、参加経営者に好評であった。又、従来の委員内での情報交換に留まらず、委員外の有力な先進企業に学ぶことで、セミナー／研修の補完に繋げることと、会員企業の人事部門や人材育成部門の戦略策定強化に繋げることを目的に、18年度の新企画として実施した「情報交換会」（平成19年10月）も、参加者から高い評価を得ている。

①「新入社員セミナー」

実施日：平成19年4月17日（火）13：00～16：30

場所：文京シビック 大ホール

内容：会員企業の新入社員（新卒、通年採用）向けに、業界の進展に貢献する諸先輩から体験論に基づくアドバイスや、IT業界の将来などについて講演を頂き、各人の今後の社会人・企業人としての心構えの一環とすることを目的に実施。

対象者：2007年度新入社員または2006年度通年採用社員

参加者：20社630名

セミナー：開会挨拶 J C S S A副会長 金成 葉子
テーマ： 1) 『情報革命の担い手になる皆さんへ』
講師： ソフトバンクモバイル株式会社 取締役執行役副社長
営業・マーケティング統括 営業担当 富田 克一 氏

テーマ： 2) 『コミュニケーションの重要性』
講師： 株式会社パンネーションズコンサルティンググループ
代表取締役 安田 正 氏

②「管理職研修」

実施日：平成20年2月5日(火)～6日(水) 9:00～17:00
場所：リコー・ヒューマン・クリエイツ株式会社 銀座事業所3階 E研修室
内容：会員企業の管理職を対象に同一テーマのもとでディスカッション、資料作成、プレゼンテーションを行うことで新たな発想を導き出すことを目的とする研修。
今回は、リコーグループでライセンスを保有するITC育成研修の一環である「マネジメントゲーム」をJCSSAとして初めて採用。一人ひとりが経営者となって会社経営を擬似体験し、互いに競争しつつ、自己資本を強化していくというプログラムで、ゲームを通じて、個人が経営者として、経営計画・事業計画策定～設備投資～人材採用～研究開発投資～仕入～生産～販売～決算に至るまでの取引単位を、全て台帳に記入しながら体で習得するという内容で、殆どの参加者から絶賛・好評を得ている。
対象者：会員企業の管理職(部課長レベル)
参加者：9社24名
テーマ：『企業経営者としてマネジメントゲームでの、経営計画から決算に至るまでの実戦さながらの体験を通じた経営力の醸成』
講師：リコー・ヒューマン・クリエイツ株式会社 北川 芳一 氏

③「トップエグゼクティブセミナー」

実施日：平成20年2月19日(火)15:00～18:30
場所：ロイヤルパーク汐留タワー 25階「しおさい」
内容：会員企業の役員層を対象に、IT業界に共通する経営課題、市場環境等に関する話題に絞ったテーマで講演会並びに懇親会を開催し、今後の事業強化の参考とすることと、参加各社との交流を図ることを目的に開催し、昨年を上回る多くの参加者を得て好評であった。
対象者：会員企業の経営者
参加者：27社36名

セミナー：開会挨拶 J C S S A 会長 大塚 裕司
テーマ： 1) 『変革期の経営：求められるリーダーシップとIT』
講師： マイクロソフト株式会社
代表執行役 兼 COO 樋口 泰行 氏

テーマ： 2) 『ITサービスにおける事業継続マネジメント
(BCM)』

株式会社富士通エフサス

代表取締役社長 前山 淳次 氏

④「情報交換会」

実施日：平成19年10月24日（水）15：30～17：00

場所：日本事務器株式会社 本社3階301会議室

内容：委員会の新たな定例事業として、先進有力企業に学び委員会活動を補完することや、会員各社の人事・人材部門の人材育成策や人事制度の確立を支援する目的で、前年度より企画実施している。今回は第2回目として、現在最も脚光を浴びる成功事例として、人事制度／人事改革（残業改革含む）や人材育成の取り組みについての講演と、講演後の意見交換を行ない、参加者より高い評価を得た。

対象者：会員企業の人事担当部門

参加者：24社32名

テーマ：『営業社員の残業制度について ～みなし残業から実残業へ～』

講師：株式会社大塚商会 人事部長 森谷 紀彦 氏

(2) ITに関する資格取得の推進（人材部会 資格推奨委員会）

担当：人材部会（金成葉子部会長）、資格推奨委員会（大三川彰彦委員長）

内容：ITに関する実践的な資格取得支援を、サービスを切り口とした会員のIT知識並びにスキル向上に主眼を置いて、技術力／提案力／生産性／信頼性の向上を高め、会員企業並びに中小企業の発展に寄与する目的で、以下の活動を推進した。

- ・会員企業へJ C S S A推奨資格（C o m p T I A，M C P C，S E A / J）の横展開および浸透施策の推進
- ・非会員および地域のIT企業を対象に、主としてサービスを切り口とした、IT知識・スキル向上支援を通して、販売店のソリューション力の向上を図ることで、IT変革期に於ける地域の販売店と、中堅・中小企業の結びつきの強化に繋げること、併せてこの活動を通じての会員拡大を目的とした新たな委員会事業活動のあり方を検討した。この活動は次年度より開始し委員会名を、「地域ITスキル向上支援委員会」に改称することとした。

各資格の取得推進については以下の通りである。

①C o m p T I A資格認定。

6月と12月に、C o m p T I Aバウチャーチケット販売を行った。本資格認定には会員優遇制度がある。

・販売枚数 A+ : 403枚 S e r v e r + : 177枚
N e t w o r k + : 260枚

②M C P Cのモバイル技術検定

優遇制度確立の上、会員向け案内を行ない、ホームページへも掲載し取得促進を推進したところ、1級4名、2級13名が検定試験を受験した。

③S E A / Jセキュリティ技術認定

優遇制度確立の上、ホームページに掲載し取得促進の上、バウチャーチケット販売を行ったが、残念ながら受験者がいなかった。

3. コンピュータシステム販売に関する普及及び啓発（定款第4条第3号関係）

(1) セミナー、シンポジウム、研修会の開催（トレンド部会 セミナー委員会）

担当：トレンド部会（鈴木淳一部会長）、セミナー委員会（吉若 徹委員長）

内容：セミナーを企画し、実施した。

①日 時：平成19年4月19日（木）午後4時～5時30分

場 所：株式会社大塚商会 2階セミナールーム

内 容：「ドキュメントと業務システムの連携で加速する業務革新」

講 師：株式会社リコー 販売事業本部 ソリューションマーケティングセンター
ソリューション企画室 室長 平岡 昭夫氏

②日 時：平成19年5月17日（木）午後4時～5時30分

場 所：日本事務器株式会社 セミナールーム

内 容：「金融商品取引法とこれからの企業活動」

講 師：仰星監査法人 代表社員 公認会計士 南 成人氏

③日 時：平成19年6月12日（火）午後3時15分～4時45分

場 所：帝国ホテル 本館3階「富士の間」

内 容：サマーセミナー

「プロジェクトXに学ぶ、成功するプロジェクト・リーダーの条件」

講 師：NHKエグゼクティブプロデューサー 今井 彰氏

④日 時：平成19年7月11日（水）午後4時～5時30分

場 所：丸紅インフォテック株式会社 セミナールーム

内 容：「SaaSモデルがもたらす、新しいビジネスアプリケーションの世界」

講 師：株式会社セールスフォース・ドットコム

執行役員セールスエンジニアリング本部長 新井 成幸氏

- ⑤日 時：平成19年9月12日（水） 午後4時～5時30分
 場 所：丸紅インフォテック株式会社 セミナールーム
 内 容：「イントラブログがもたらす、新しい社内情報共有・活用スタイル」
 講 師：株式会社日立製作所 アウトソーシング事業部
 ビジネスプロセスサービス本部ビジネス戦略部
 コラボレーションウェアビジネスグループ主任技師 松本 匡孝氏
- ⑥日 時：平成19年10月10日（水） 午後4時～5時30分
 場 所：日本事務器株式会社 セミナールーム
 内 容：「マイクロソフトのサーバ新製品戦略」
 講 師：テクニカルソリューション推進統括本部 SE 本部長 佐藤 威氏
 パートナービジネス統括本部 統括本部長 中山 泰宏氏
- ⑦日 時：平成19年11月15日（木） 午後3時～6時30分
 場 所：株式会社大塚商会 3階大会議室
 内 容：ITトレンドフォーラム
 1. 基調講演「複合機（MFP）がもたらす新しいビジネスチャンス」
 ガートナー・ジャパン株式会社 主席アナリスト 三谷 智子氏
 2. 「キヤノン MFP によるシステムソリューション」
 キヤノンマーケティングジャパン株式会社
 ドキュメントマネジメント商品企画部
 MEAPソリューション商品企画課課長 小森 祐介氏
 3. 「Operiusで実現するワークスタイルの変革」
 株式会社リコー 販売事業本部
 ソリューションマーケティングセンター
 Operius 販売計画室 Operius 商品企画G
 グループリーダー 岡田 泰氏
- ⑧日 時：平成19年12月12日（水） 午後4時～5時30分
 場 所：丸紅インフォテック株式会社 セミナールーム
 内 容：「CSは客のためならずーITベンダーに求められる顧客満足度向上策」
 講 師：日経BP社 日経コンピュータ副編集長 志度 昌宏氏
- ⑨日 時：平成20年1月21日（月） 14時15分～16時45分
 場 所：帝国ホテル 本館2階「孔雀東の間」
【特別講演】
 内 容：「来るべきIT社会の新たな潮流」
 講 師：東京大学大学院情報学環教授・工学博士 坂村 健氏
【新春講演】
 内 容：「2008年 わが社の製品・販売戦略」

講師：（講演順）

①日本電気株式会社

執行役員専務 パーソナルソリューションBU担当 大武 章人氏

②日本ビューレット・パッカード株式会社

ソリューションパートナー営業統括本部長 那須 一則氏

③富士通株式会社

経営執行役 パーソナルビジネス本部長 五十嵐 一浩氏

④アップルジャパン株式会社 代表取締役社長 山元 賢治氏

⑤ソニー株式会社

業務執行役員 V A I O事業本部 本部長 石田 佳久氏

⑥株式会社東芝

執行役上席常務 P C & ネットワーク社 社長 下光 秀二郎氏

⑦レノボ・ジャパン／日本アイ・ビー・エム

レノボ・ジャパン株式会社 代表取締役社長 天野 総太郎氏

〈司会〉 社団法人日本コンピュータシステム販売店協会常任理事 吉若 徹

⑩日 時：平成20年2月20日（水）午後4時～5時30分

場 所：日本事務器株式会社 セミナールーム

内 容：「仮想化技術が提供するシステムソリューションとビジネスインパクト」

講 師： ヴイエムウェア株式会社 パートナーマネージャ 川崎 真氏

⑪日 時：平成20年3月12日（水）午前10時～12時

場 所：株式会社大塚商会 3階大会議室

CSAJ/JCSSA 共催セミナー

「情報システムの信頼性向上のためのモデル取引・契約書について」

内 容：(1)「経済産業省における情報システム取引可視化に向けた取組み」

講 師： 経済産業省 商務情報政策局 情報処振興課 課長補佐 石川 浩氏

内 容：(2)「システム設計、開発、保守・運用のモデル取引について」

講 師： CSAJ/JCSSA 情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に
関する検討委員会委員長（アップデータテクノロジー(株)社長）板東 直樹氏

⑫日 時：平成20年3月19日（水）午後4時～午後6時

場 所：株式会社大塚商会 2階セミナールーム

CSAJ/JCSSA 共催セミナー

「情報システムの信頼性向上のためのモデル取引・契約書について」

内 容：(1)「経済産業省における情報システム取引可視化に向けた取組み」

講 師： 経済産業省 商務情報政策局 情報処振興課 課長補佐 石川 浩氏

内 容：(2)「システム設計、開発、保守・運用のモデル取引について」

講 師： CSAJ/JCSSA 情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に

関する検討委員会委員長（アップデータテクノロジー㈱社長）板東 直樹氏

4. コンピュータシステム販売に関する情報の収集及び提供（定款第4条第4号関係）

担当：総務部会（香月誠一部会長）、交流促進委員会（平山哲雄委員長）

（1）コンピュータシステム販売に関する海外情報の収集

次の通り、JCSAエグゼクティブツアーとして、米国視察を行った。

期 間：平成19年10月15日（月）～20日（土）

訪問先：サンフランシスコ（インテル、アップル、ヒューレット・パカード、アドビ、グーグル、フォーティネット、ネットスイート）

参加者：会長・副会長を始め、正会員・賛助会員から総勢20名が参加。

（2）コンピュータシステム販売に関する国内情報の収集

①各部会、各委員会で適時に国内情報の収集を行った。

（3）会報の発行及びホームページの活用（総務部会 広報委員会）

担当：総務部会（香月誠一部会長）、広報委員会（鈴木範夫委員長）

内容：本年はホームページ、協会案内のリニューアルなどの活動を行った。

①19年8月にホームページリニューアルを行った。従来のデザインを一新するとともに、19年10月に管理機能を強化し、協会側で情報をアップできるように変更して、情報発信のスピード化、運営コストの低減を目指している。

②JCSAの協会案内（パンフレット）を改訂した。従来は印刷物だったが、今回は事務局のカラーコピーで必要部数のみ作成できるようにするとともに、デジタルデータの内容変更がタイムリーに行えるようにした。長期間使用できるフォルダケースは印刷物として作成した。

③協会の情報媒体として、会報を4回発行した。

事業報告、セミナー報告、運営に関する報告、経済産業省などの情報、会員の紹介、業界の最新情報等を内容としている。

④各委員会、経済産業省、関連団体、特別賛助会員等からの情報を定期的に会員に提供するため、毎月1回月初にJCSAメールマガジンを発信した。

（4）小売事業に関する情報収集及び提供

担当：トレンド部会（鈴木淳一部会長）、小売事業専門委員会（鈴木淳一委員長）

①日 時：平成19年6月21日（木）午後3時～5時

内 容：「データで見るPC・情報家電の最新トレンド」

講 師：株式会社BCN 取締役 田中 繁廣氏

BCNの最新データにより国内PC市場のトレンドの意見交換を行った。

②日 時：平成20年2月14日（木）午後3時～5時

内 容：「PCメーカーの顧客満足度調査よりPCユーザの顧客満足の現状」

講 師：日経パソコン編集長 藤田 憲治氏

PCメーカーの顧客満足度調査結果を踏まえて、PCユーザ顧客満足の現状と流通構造などについての意見交換を行った。

5. コンピュータシステム販売に関する内外関係機関等との交流及び協力

(定款第4条第5号関係)

(1) 国内関係機関等との交流及び協力

担当：総務部会（香月誠一部会長）、交流促進委員会（平山哲雄委員長）

① IPAとの情報交換会の開催

内容：独立行政法人情報処理推進機構（IPA）主催による開発支援ソフトウェア発表会を下記の通り2回行った。

【第1回】

日 時：平成19年7月4日（水）午後2時30分～午後6時

場 所：独立行政法人情報処理推進機構 16階第3、4会議室

発表：◎株式会社情報基盤開発「手書き情報の総合自動入力サービス：AltPaper」

◎株式会社ウィズダムウェブ「PCに近い携帯電話コンテンツ閲覧システム」

◎東京大学/㈱テクノソリューション「文書管理システム ShareFast」

◎株式会社ユビキタスエンターテイメント

「簡単にサイト管理可能な汎用コンテンツマネジメントシステム」

◎大日本印刷株式会社「遊休PCによるオフィスグリッドミドルウェア」

【第2回】

日 時：平成19年12月6日（木）午後2時30分～午後6時

場 所：独立行政法人情報処理推進機構 16階第3、4会議室

発表：◎株式会社GNETWORKS「ウェブサイト改善提案システム：DOCTOR-SEO」

◎株式会社Fusic「ブラウザ経由バージョン管理システム：Webversion」

◎株式会社ワイズスタッフ

「テレワーク向けサーバ連携型プロジェクト運営ソフト」

◎株式会社アカウンタックス

「中小企業向けパッケージソフトのデータ連携プラットフォーム」

◎株式会社ネットワーク応用技術研究所

「パケットDBとトラフィック統計的特徴DBの統合型ボット対策システム」

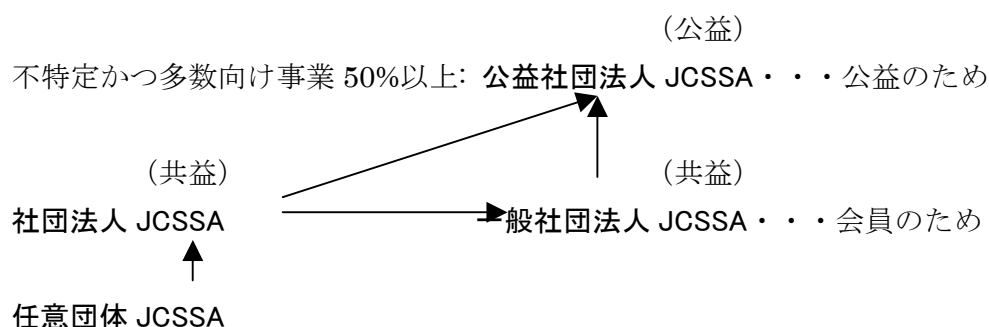
(2) 海外関係機関等との交流及び協力

内容：特になし。

6. 公益法人改革について総務委員会報告

公益法人改革法により、平成 20 年 12 月より申請受付を開始して、すべての社団法人、財団法人が、公益法人か一般法人のどちらかを選択する。公益法人も一般法人も内閣府の公益認定等委員会に申請して認定・認定を受けなければならない。5年以内に移行のできない法人は解散と見なされる。本件は、法律改定に伴う大きな課題となるため、他団体などの情報も収集しながら検討してきた。

公益社団と一般社団のイメージ



公益に関連した言葉は、①公益（不特定かつ多数の者の利益に寄与）、②共益（公益＋私益、業界を通じた公益）、③私益、があり、公益性があるかどうかは下記の基準により判定される。

公益認定法人となるための要件

- ①公益事業の実施を主たる目的とし、公益目的事業比率が50%以上であること
公益目的事業に必要な経理的基礎、技術的能力があること
- ②学術、技芸、慈善その他の公益に関するもので別表の20種類※に該当するものかつ不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するもの
「機会が一般に開かれているか」により共益的に行われるものを除く趣旨がある
- ③公益目的事業に係わる収入はその実施に要する適正な経費の額を超えないこと
- ④当該法人の関係者等または営利事業を営む者等へ特別の利益を与えないこと
- ⑤公益認定取消の場合は、公益目的取得財産額は類似目的の公益法人に贈与する

※別表の20種類の抜粋より当協会関連部分

- ①学術及び科学振興を目的とする事業
- ②事故又は災害の防止を目的とする事業
- ③地球環境の保全または自然環境の保護を目的とする事業
- ④国民生活に不可欠な物資、エネルギー等の安定供給を目的とする事業
- ⑤地域社会の健全な発展を目的とする事業

⑥その他の記載事業

公益法人の申請に関しては、事前に定款変更が必要となる。従って一般社団か公益社団か、どちらを目指すかは今後も検討を継続し、早ければ来年の総会で定款変更を行うことになる。他団体の情報も収集しながら慎重に判断を進める予定である。

II. 総会、理事会、幹部会

1. 通常総会

(1) 日 時 平成19年6月12日(火)

(2) 場 所 帝国ホテル 本館3階 「鶴の間」

(3) 議 題

第1号議案 平成18年度事業報告書(案)の承認を求める件

第2号議案 平成18年度収支決算書及び財産目録(案)の承認を求める件

第3号議案 会費規定改定の承認を求める件

第4号議案 平成19年度事業計画書(案)の承認を求める件

第5号議案 平成19年度収支予算書(案)の承認を求める件

2. 理事会

平成19年度は6回理事会を開催した。

(1) 5月理事会 5月16日(水) 文京シビックセンター 出席理事 27名

(2) 7月理事会 7月10日(火) 文京シビックセンター 出席理事 27名

(3) 9月理事会 9月13日(木) 文京シビックセンター 出席理事 28名

(4) 11月理事会 11月6日(火) 文京シビックセンター 出席理事 29名

(5) 1月理事会 1月21日(月) 帝国ホテル「菊の間」 出席理事 32名

(6) 3月理事会 3月18日(火) 全国家電会館 出席理事 31名

3. 幹部会

平成19年度は6回幹部会を開催した

(1) 4月幹部会 4月18日(水) 文京シビックセンター 出席理事 7名

(2) 7月幹部会 7月10日(水) 文京シビックセンター 出席理事 8名

(3) 8月幹部会 8月22日(水) 文京シビックセンター 出席理事 10名

(4) 10月幹部会 10月24日(水) 文京シビックセンター 出席理事 8名

(5) 12月幹部会 12月11日(火) 文京シビックセンター 出席理事 13名

(6) 2月幹部会 2月19日(火) ロイヤルパーク汐留タワー 出席理事 10名

III. 会員の移動

入 会

正 会 員 (14社)

1 株式会社オフィスエム

- 2 株式会社ユニットコム
- 3 株式会社インターリンク
- 4 アイビーシー株式会社
- 5 ハイパーコンセプト株式会社
- 6 富士電機 I T ソリューション株式会社
- 7 株式会社イーネットジャパン
- 8 株式会社ジェーアイピー
- 9 ミツイワ株式会社
- 10 三千和商工株式会社
- 11 株式会社スワベ商会
- 12 株式会社東京エコー
- 13 株式会社リーデン
- 14 株式会社日本ソフトウェアサービス

賛助会員 (3社)

- 1 ヤマハ株式会社
- 2 GNジャパン株式会社
- 3 株式会社コレガ

退 会

正 会 員 (6社)

- 1 株式会社トヨタケーラム
- 2 シャープドキュメントシステム株式会社
- 3 ヤノ電器株式会社
- 4 株式会社サイバースポット
- 5 滝商事株式会社
- 6 株式会社エイデン

賛助会員 (5社)

- 1 ヤマハエレクトロニクスマーケティング株式会社
- 2 株式会社日立製作所
- 3 株式会社丸紅
- 4 シャープ株式会社
- 5 ディーアイエス物流株式会社

上記を含み、平成20年3月31日現在の会員数は次の通りである。

正会員数	75社	(前年 67社)
賛助会員数	70社	(前年 72社)
合 計	145社	(前年 139社)